

調査報告

2016(平成28)年度学校教育課程在籍者・2017(平成29)年度入学生への進路意識調査

学校教育課程運営委員会

重松 克也

筆安 弘徳

0. 調査結果の概要

本調査は経年変化の傾向を検討するために、2009(平成21)年度以降、毎年ほぼ同じ形式で進路意識調査を実施している。つとに指摘されている傾向と今回もほぼ同様の結果となった。

「…(2) 希望する学校種は、入学時から学年が上がるにつれて小学校を希望する割合が高まり、中学校を希望する割合が低下している。

(3) 教職希望地域は、横浜市と神奈川県が最も多い。

(4) 教職志望から非志望への変更の理由は、外の影響や不安などのほかに、授業による影響もある。一方で教育実習を通して、教職志望の割合が高まっている。

(5) 教員志望の高さを分析するには、その指標自体を客観的に捉える必要がある。」(『教育デザイン研究』第7号「平成26(2014)年度学校教育課程における進路意識調査」 p.141)

ただ、今回の調査結果では次の傾向も顕著に見られた。
・中学校免許取得を希望しない者は2年次から増加し、高校免許取得を希望しない者は3年次から増加する傾向が見られた。採用数が多い小学校への就職希望が増加したためと推測される。

1. はじめに

2016年度に学校教育課程に在籍する学部学生を対象として、進路意識調査を実施した。また、2017年度新入生に対しても同様の調査を実施した。教職志向の実態とその進路変更、その背景となる要因について分析を通して、学校教育課程における進路指導の課題を明らかにする。

2. 調査対象

2.1 2016(平成28)年度1月実施 進路意識調査

2.1.1 対象と方法

「2016(平成28)年度1月実施 進路意識調査」における在籍者数、学年別の人数、質問紙の回収率を表1に

示す。各学年とも、調査は2017年1月に実施した。1年生(2016年度入学)は「教育実地研究」授業時に担当教員が配布・回収した。3年生・4年生は所属領域ごとに本調査を実施した。さらに4年生には、就職支援室委員会による「就職状況調査」を実施した。

表1 調査対象および回収率

	在籍者数	調査人数	回収率
1年生(2016年度入学)	233人	233人	100.0%
2年生(2015年度入学)	235人	189人	80.4%
3年生(2014年度入学)	241人	209人	86.7%
4年生(2013年度入学)	252人	240人	95.2%

在籍者数は1月末現在。4年生には過年度生を含む。

2.1.2 調査内容

- ①所属専門領域(1年生1月時点での調査では2年次から所属する専門領域)
- ②取得希望免許(複数回答)
- ③教職志望度(5件法)
- ④教職志望の場合の就職を希望する学校種
教職志望の場合の就職希望地域
- ⑤教職以外の進路希望の有無
- ⑥進路希望変更の有無(入学時以降)と進路変更した者には、その内容と理由に関する自由記述回答終了後に学籍番号、名前を記述させた。

2.2 2017(平成29)年度新入生 進路意識調査

2.2.1 対象と方法

「2017(平成29)年度新入生 進路意識調査」は228人から回答を得られた。調査は2017年4月、オリエンテーションにおいて実施し、回収した。

2.2.2 調査内容

- ① 所属を希望する専門領域(第1・第2希望。推薦枠で入学し既に決定している者は、その領域を第1希望に記入)
- ② 取得希望免許 (複数回答)
- ③ 教職志望度 (5件法)
- ④ 教職志望の場合の就職を希望する学校種
- ⑤ 教職以外の進路希望の有無

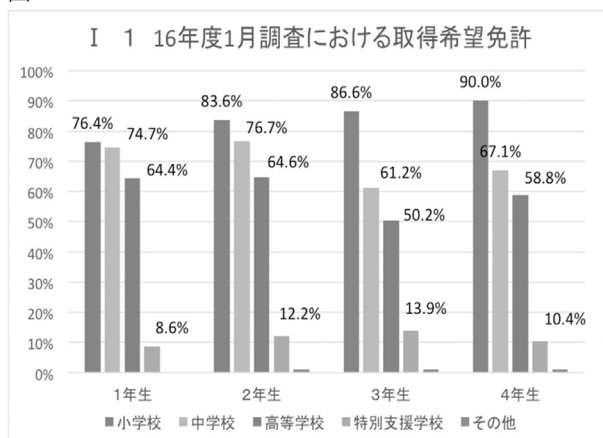
3. 結果と考察

3.1 2016 (平成 28) 年度 1 月実施 進路意識調査

3.1.1 取得希望免許

図 1 は取得を希望する教員免許 (調査項目②) の回答状況である。

図 1



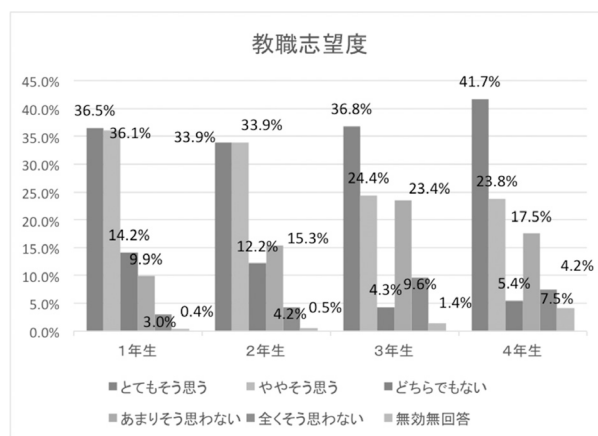
「小学校」を希望する学生の比率は、どの年次においても総じて高い。また学年の上昇に伴って、取得を希望する学生が増加する傾向にある。一方、「中学校」取得を希望する学生数は2年次より減少へと転じ、「高校」取得を希望する学生数は3年次より減少へと転じる。「特別支援学校」取得を希望する学生数は年次ごとの相違があるものの、ほぼ一定いる。

「小学校」免許取得希望の増加、その一方で「中学校」「高校」免許取得希望の減少は何を意味しているのか。本学部においては多くの学生が小学校と中学校の免許取得が卒業要件となっている点を勘案しつつ、教職志望度の変化を次にみてみる。

3.1.2 教員志望度

将来教員として就職したいか (調査項目③) についての回答を図 2 で示す。

図 2



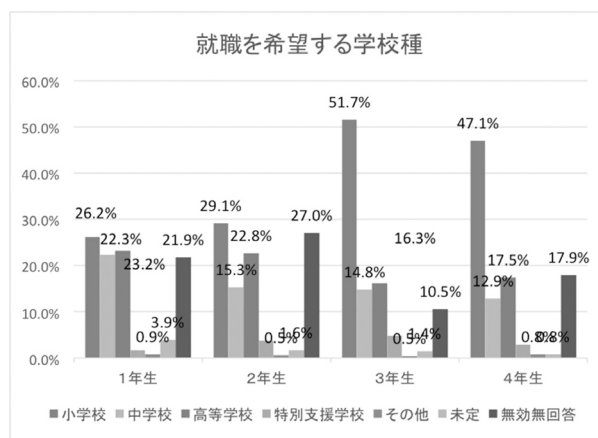
ほぼ例年通り、教職志望者 (「とてもそう思う」+「ややそう思う」) は約7割いる。ただ、「とてもそう思う」は2年次で一旦減少傾向を示すが、3年次からは増加へと転じる。「ややそう思う」は3年次から顕著な減少傾向を示す。「あまりそう思わない」は3年次に数値としてのピークを示している。

それらの傾向を生じさせる要因として、これまでの調査報告でも指摘されているが、教育実習の影響がある。弱い教職志望者には教職への就職を忌避させていると推測されるからである。ただ、強い教職志望者にはさらに意欲づけがなされていると言えるだろう。そのような推測を補強するのが、次の項での結果である。

3.1.3 教職志望者の就職希望職種

就職を希望する場合、どの学校種を希望するか (調査項目④) についての回答を図 3 で示す。

図 3



3年次での「小学校」が顕著な数値を示し、4年次でもほぼ同じ数値となっている。「中学校」では緩やかな

減少傾向を示し、「高校」では3年次にやや顕著な減少を示している。「特別支援学校」は既述の3.1 同様にここでも一定数おり、希望する学校種を定めた教職への意欲の高さが示されている。

前項で述べたように、教育実習が小学校を希望し高い教職志望の者についてはさらなる意欲づけとなっているように見える。

3.1.4 就職希望地域

教員として就職する場合、採用試験をどの地域で受けたいか(調査項目④)についての回答を表2で示す(各学年の欄における上段は回答数、下段は学年全体での比率)。

結果を次に、箇条書きで記す。

- 1) 「公立」を希望する者が多く、約90%いる。
- 2) 「私立」を希望する者は年次の相違はあるが、4年生では大幅に減少している。
- 3) 「(地域名)」として就職地を明記している者は、おそらく出身地での就職を希望しており、学年の上昇とともに減少している。
- 4) 「横浜市」「神奈川県」を希望する者が顕著に多い。
- 5) 「川崎市」「相模原市」「東京都」も一定数の希望者がいる。出身地での就職希望者と推測される。
- 6) 「その他の地域」は学年の上昇とともに減少している。
- 7) 4年次で、「横浜市」「神奈川県」希望者が減少している。

表2

地域	公立	横浜市	神奈川県	川崎市	相模原市	東京都	その他	公立未定	私立	(地域名) 私立未定
1年生	217	91	77	12	6	19	67	27	51	35
	93.1%	39.1%	33.0%	5.2%	2.6%	8.2%	28.8%	11.6%	21.9%	15.0%
2年生	175	76	67	7	5	19	52	18	24	13
	92.6%	40.2%	35.4%	3.7%	2.6%	10.1%	27.5%	9.5%	12.7%	6.9%
3年生	196	73	71	11	2	19	48	16	25	6
	93.8%	34.9%	34.0%	5.3%	1.0%	9.1%	23.0%	7.7%	12.0%	2.9%
4年生	206	78	64	12	5	9	46	14	15	11
	85.8%	32.5%	26.7%	5.0%	2.1%	3.8%	19.2%	5.8%	6.3%	4.6%

表3

	教員以外の進路希望													計	
	大学院進学	専門学校進学	司書	学芸員	心理職	保育園・幼稚園	教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	教育関連の公務員	福祉・医療関連	教育関連のNPO	教育関連以外の公務員	教育関連以外の企業	その他		無効無回答
	上段は人数(人) 下段は各学年での比率														
1年生	31	1	4	0	3	4	15	21	1	4	11	38	18	82	233
	13.3%	0.4%	1.7%	0.0%	1.3%	1.7%	6.4%	9.0%	0.4%	1.7%	4.7%	16.3%	7.7%	35.2%	100.0%
2年生	22	0	3	1	1	1	21	16	2	1	12	46	6	57	189
	11.6%	0.0%	1.6%	0.5%	0.5%	0.5%	11.1%	8.5%	1.1%	0.5%	6.3%	24.3%	3.2%	30.2%	100.0%
3年生	34	0	0	0	0	0	13	7	2	1	12	54	6	80	209
	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	3.3%	1.0%	0.5%	5.7%	25.8%	2.9%	38.3%	100.0%
4年生	26	0	0	1	0	0	13	12	1	0	17	52	13	105	240
	10.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	5.4%	5.0%	0.4%	0.0%	7.1%	21.7%	5.4%	43.8%	100.0%

なぜ、「公立」志望が多いのか、またその地域を希望する理由については出身地や教育実習先・ボランティア体験などを加味した精査が必要である。大学での体験・経験、及び地元志向との関連性で、教職への意欲をとらえる必要もあろう。

3.1.5 教職以外の進路希望の有無

教職以外の進路希望があるか(調査項目⑤)の回答を表3で示す。

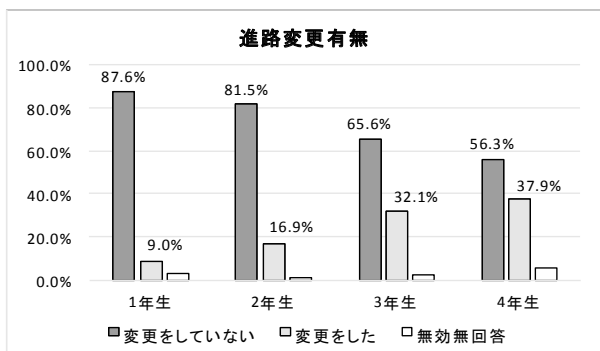
結果を次に、箇条書きで記す。

- 1) 学年が上昇するに伴って、「教育関連以外の公務員」「教育関連以外の企業」を合わせた数値が増加する。特に3年生での増加が顕著である。
- 2) 無回答が各学年ともに多い。1年生で35.2%、2年生で30.2%、3年生で38.3%。

3.1.6 進路変更有無と進路変更内容

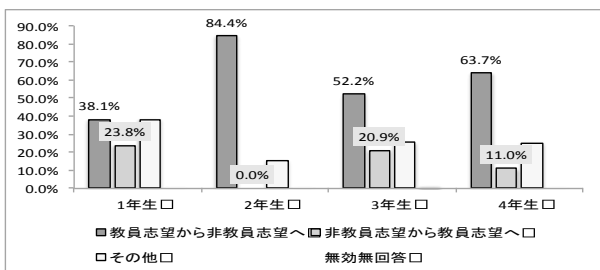
入学時から調査実施時点までに、進路変更を行なったかどうか(調査項目⑥)の回答を図4で、変更内容が「教員から非教員へ」「非教員から教員へ」と回答した学生の回答者全体に占める比率を図5に示す。

図 4



例年通りの傾向であった。つまり、1年生・2年生で進路変更した者は少なく、3年生・4年生で顕著に増えている。では、どのような進路変更であったかの。それが図5である。

図 5



2年生で進路変更をした32名の内、84.4% (27名)が「教員→非教員志望」である。また、3年生で進路変更した67名の内、52.2% (35名)が「教員→非教員志望」である。一方、「非教員→教員志望」が20.9% (14名)いる。4年生で進路変更した91名の内、63.7% (58名)が「教員→非教員志望」である。

つまり、教職への就職を辞める判断は、圧倒的に2年次においてなされている(3年次では教育実習体験などが、4年次は就職先の決定などがその要因であろう)。そうした傾向を分析するには、サークル・部活動、アルバイト体験、就職を希望する学校種における採用数等々を総合的に精査しなければならず、そうした学生の生活状況を勘案した上での授業改善が求められる。

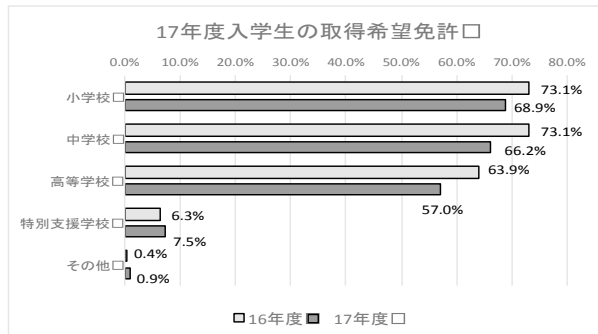
3.2 2017 (平成 29) 年度新入生 進路意識調査

本節では、前年度入学生が2016年4月に回答した調査結果と比較を行い、入学時の進路希望の相違を考察する。

3.2.1 取得希望免許

どのような免許を取得したいのか(調査項目②)の回答を図6に示す。

図 6



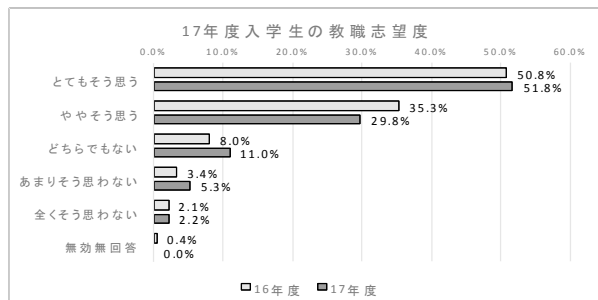
「小学校」は昨年度と比べて4.2%少ない(実数は17人)。「中学校」「高校」は昨年度と比して、それぞれともに6.9%多い。「特別支援」は昨年度と比して、1.2%多い。

問題は、2017年度新入生は教育学部発足して初めての学生であり、それが前年度と比して、小中高ともに低い数値を示した点である。また例年通りとも言えるが、卒業要件である小学校免許取得を欲しない者が30%もいる。本学部は小学校免許取得に関する授業が多いので、今後のモチベーションに注視する必要がある。

3.2.2 教職志望度

将来教職につきたいか(調査項目③)の回答を図7に示す。

図 7

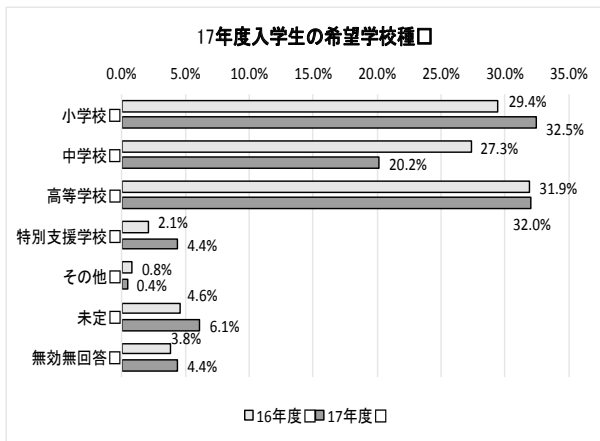


昨年度同様に「とても思う」が約50%しかいない。「やや思う」でも、昨年度と比して5.5%少ない。繰り返しになるが、教育学部に改組した本年度の方が昨年度よりも教職への志望動機をもって入学してくる学生が少ない。

3.2.3 教職志望者の就職希望学校種

教員を志望する場合、どの学校種を希望するか(調査項目④)の回答を図8に示す。

図8



昨年度は「小学校」、「中学校」、「高校」がほぼ30%ずつであった。本年度は「小学校」と「高校」が並び、「中学校」を希望する者が少ない。「特別支援学校」は前年度と比して2.3%増である。例年通りであるが、入学時にも関わらず、「未定」が6.1%、「無回答」が4.4%いるのが気になる。

*これまでの傾向として、高校を早期から志望する者が教職志望から他業種へ変更することを考慮すると、対応策が喫緊の課題だといえる。他業種への変更する可能性は次の項からもうかがえる。

3.2.4 教職以外の進路希望の有無

教職以外に進路希望があるかについて(調査項目⑤)の回答を図9に示す(紙面の関係で、末尾に掲載)。

昨年度と比べて「教育関連の企業」、「教育関連の公務員」、「教育関連以外の公務員」、「教育関連以外の企業」が2~3ポイントではあるが若干多くなっている。

何よりも「未回答」が増加している点が気になる。

本節のこれまでの調査結果を勘案すると、学部改組のスタート年度に当たる本年度の入学生は昨年度にも増して教職への強い希望者が少ないといえる。

4. 最後に

本調査は2009(平成22)年4月より行われ、学部生の進路意識について一定の傾向性を抽出してきたといえる。今後の調査では、授業改善及び教育実習改善などに資するためにFD関連委員会や実習関連委員会とも連携しつつ、学生の志望動機変更についての要因をさらに解明する必要がある。そのためには、専門家グループによる質問項目の改善が必要である。

また教職志望の強弱だけでなく、その内実を明らかにしグループ化するなどの詳細な調査が必要であろう。

図9

